

超高齢社会に備えて

牧瀬 稔・梶山 浩・山本哲史 戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

急速な高齢化が
戸田市にもたらす
影響に関する研究

本研究は、平均年齢が県内一若い戸田市（埼玉県）を事例として、今後急速に加速する高齢化に対し、どのように対処すべきか次の5つの分野からアプローチし明らかにしている。

1.将来推計人口 2.高齢者の経済状況 3.高齢者の健康 4.老人福祉施設の整備 5.財政影響

| 2005年

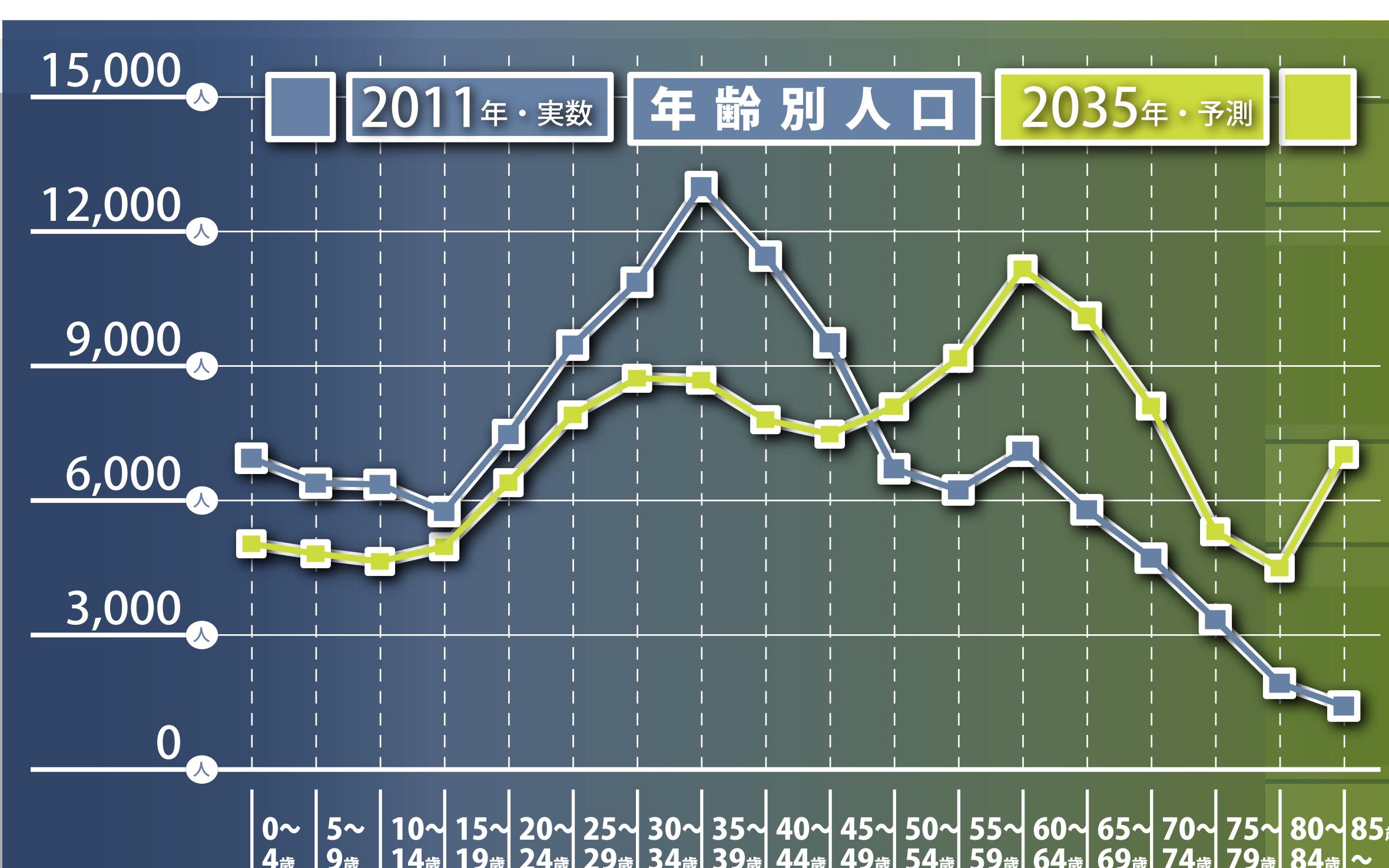
高齢化率

12.0%

全国第3位の若さ

老年人口の
増加率

0.0%



| 2035年

27.0%

149.2%

全国第10位のスピード

現状→現在若い戸田市は、急速に超高齢社会を迎える

超高齢社会に向けた [課題] 5つの課題項目を設け、項目ごとにグループを編成し研究を進めた

5

2035年
予測される
年の姿

1 | 人口

高齢単身者世帯数
[2005年比]
約2.5倍

2 | 経済

年金収入のみの高齢者
[2009年度]
54.0%

高齢者が増加するため、この割合
は増加すると推測される

3 | 健康

要介護認定者数
[2008年比]
約3.0倍

4 | 施設

介護サービス利用者
[2005年比]
3,200人増

特別養護老人ホームの利用者を現
段階の比率（在宅8割、施設2割）
から想定すると約600人増加する

5 | 財政

財源不足
約35.5億
歳入が約8.8億円減、歳出が26.7億
円増えることにより、財源が不足
する

将来的課題

超高齢社会に向けた [対策] 課題ごとに、現在考え得る対策をグループごとに取りまとめた

5

2035年
予測に基づく
への対策

町会や民生委員を
中心とした地域での
見守りが必要



収入を確保する就
労支援と支出を押
さえる支援が必要

- 高齢者人材登録リストを作成し高齢者と企業のマッチング
- シルバー人材センターへ行政事務の一部委託
- コミュニティビジネスの活性化

健康寿命の延伸の
ための介護予防事
業が必要



特別養護老人ホー
ムの建設が必要

特別養護老人ホーム増床
[2005年比]
約600床

- 施設は民設民営が望ましい
- さまざまなサービスを提供できる複合型
- 低所得者層に配慮し、従来型とユニット型を併設

収納率の増加が必
要

歳入の収納率
[2005年比]
1%増

- 公債費の抑制
- 使用料・手数料の見直し
- 適正な起債、基金の計画的な積み立て